

健康づくりで連携

土岐市、バローHDと協定

土岐市は23日、バローホールディングス(HD)と包括連携協定を結んだ。バローグループの栄養士や薬剤師、スポーツインストラクターら多様な人材をフレイル予防や健康体操の講座の講師として派遣してもらう



田代正美会長兼CEOと協定書を交わす加藤淳司市長(左)土岐市役所

うなど、力を合わせて市民の健康づくりを推進する。バローHDと自治体が包括協定を結ぶのは恵那市、多治見市、県に続き4例目。協定は、防災・災害対応やスポーツ振興、教育、地域活性化などでの協力も規定。バローHD側が災害時に店舗や駐車場を一時避難場所として提供したり生活物資を優先供給したりすることや、使わなくなったスポーツ用品を部活動向けに贈ることも想定している。土岐市役所で締結式があり、加藤淳司市長と田代正美会長兼CEOが協定書を交わした。加藤市長は「(バ

ローHDは)ショッピングセンターなど市民に近い事業を展開しており、市の健康づくりのプロジェクトを市民に浸透させる役割を期待している」とあいさつ。田代会長兼CEOは「災害や健康の分野に加え、若い人材を育てるために共に何かができるか、協議していきたい」と述べた。(小森直人)